

#### 徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県企画総務部

法制監察課

#### 定期第832号 令和7年5月30日発行

目 次

【告示】				
番号	表	題	担当課名	
3 0 1	公営企業の業務状況を公	表する件	財政課	
3 0 2	特定調達契約について随意 決定した件	意契約の相手方を	情報政策課	
3 0 3	特定調達契約について一般 る件	般競争入札に付す	情報政策課 行政 D X 推進室	
3 0 4	特定調達契約について一般 落札者を決定した件	般競争入札により	同	
3 0 5	特定調達契約について随 決定した件	意契約の相手方を	同	
3 0 6	歳入の徴収の事務を私人	に委託した件	文化振興課 文化創造室	
3 0 7	土壌汚染対策法に基づく; 区域を指定する件	形質変更時要届出	環境管理課	
3 0 8	指定居宅サービス事業の) があった件	廃止について届出	長寿いきがい課	
3 0 9	道路の区域を変更する件		高規格道路課	
【病院局告示】				
番号	表	題	担当課名	
8	特定調達契約について一般 る件	般競争入札に付す		

## 徳島県告示第三百一号

る 造成事業、徳島県駐車場事業及び徳島県流域下水道事業の業務の状況を次のとおり公表す六年度下半期分の徳島県病院事業、徳島県電気事業、徳島県工業用水道事業、徳島県土地地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二の規定により、令和

令和七年五月三十日

徳島県知事 後藤田

「次のとおり」は、 省略し、 その関係書類を徳島県企画総務部財政課に備え置いて、

公衆の縦覧に供する。)

### 徳島県告示第三百二号

十二号)第一条に規定する特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、地方 公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十 二号)第十二条の規定により次のとおり公示する。 徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成八年徳島県規則第二

令和七年五月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

契約に係る特定役務の名称及び数量

令和七年度ローカル5G運用保守業務 一式

| 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県企画総務部情報政策課

徳島市万代町一丁目一番地

三 契約の相手方を決定した日

令和七年四月一日

四 契約の相手方の氏名及び住所

ケーブルテレビ徳島株式会社

徳島市新蔵町一丁目一七番地

五 契約金額

三千八百七万八千七百円

六 契約の相手方を決定した手続

随意契約

七 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一条第一項第

\_ 号

徳島県告示第三百三号

告する。 十二号) 第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札に付するので、地方自治法徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 (平成八年徳島県規則第二 施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の六第一項の規定により次のとおり公

令和七年五月三十日

徳島県知事 後 藤  $\blacksquare$ 正 純

### 札に付する事項

- 調達をする特定役務の名称及び数量
- 徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務 式
- 2 調達をする特定役務の特質等

徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務仕様書(以下「仕様書」 という。

による。

#### 3 業務委託期間

### 構築業務

契約締結の日から令和八年三月三十一日まで

### 運用保守業務

令和八年四月一日から令和十二年三月三十一日まで

#### 4 納入場所

入札概要書による。

# 入札に参加する者に必要な資格

者であることとする。 この入札に参加する者に必要な資格は、 1 から8までに掲げる事項の全てに該当する

- る資格 (以下「入札参加資格」という。)を有すると認められた者であること。 五十六年徳島県告示第二十六号) 第四条第一項の規定による審査により入札に参加す 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱地方自治法施行令第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。 (昭和
- 3 ない者であること。 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けてい
- 4 受けた者であること。 この入札に係る入札概要書及び仕様書 (以下「 入札概要書等」という。 ) の交付を
- 5 若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。 号) 第二条第二号に規定する暴力団をいう。 六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) に該当すると認められる者又は暴力団 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七 以下同じ。) 若しくは暴力団員 (同条第
- 6 あること。 再生法 (平成十一年法律第二百二十五号) に基づく再生手続開始の申立て又は破産法 (平成十六年法律第七十五号) に基づく破産手続開始の申立てがなされ 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)に基づく更生手続開始の申立て、 てい な 11 者で
- 7 過去一年以内に国又は地方公共団体と締結した業務委託契約において、 契約解除条

項に基づく契約解除をされたことのない者であること。

- 8 次のいずれかの条件を満たす者を雇用しており、従事技術者として配置できること
- 発業務に従事した者 過去五年以内に元請けとして実施した国又は地方公共団体のウェブシステムの開
- れかの試験又はこれらに準ずる試験に合格し に関する法律施行規則 (平成二十八年経済産業省令第百二号) 情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号) た者 又は情報処理の促進 に規定する次のいず

情報処理安全確保支援士試験

ITストラテジスト試験

システムアーキテクト試験

プロジェクトマネー ジャ 試験

ネットワークスペシャリスト試験

データベーススペシャリスト試験

ITサー ビスマネージャ 試験

- 三 入札参加資格の審査の申請手続に関する事項
- める一般競争入札 ( 指名競争入札 ) 参加資格審査申請書 ( 以下「審査申請書」という へ提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。 )に必要書類を添付して、2の $^-$ に掲げる受領期限までに2の $^-$ に掲げる提出場所 入札参加資格を有していない者で、この入札への参加を希望するものは、 知事が定

なお、受領期限までに申請を行った場合でも、 審査申請書等に不備があるときは

この入札公告に係る入札参加資格が与えられないことがある。

- 2 審査申請書等の受領期限及び提出場所
- \_\_\_\_\_受領期限

令和七年七月九日 (水曜日) 正午

二 提出場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部管財課調度担当 ( 電話 八八一六二二 — 10六七)

□ 契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所並びに入札概要書等及び契約条項についての問合せ先

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

電話 〇八八—六二二—二二四二

ファクシミリ 〇八八一六二二 一二八三六

電子メール gyouseidx@pref.tokushima.lg.jp

2 入札概要書等の交付期間

令和七年五月三十日 (金曜日) から同年七月九日 (水曜日) 正午まで

3 入札概要書等の交付方法

徳島県ホームページにおいて無償で交付する。

入札に参加する者に求められる事項等

五

れに応じなければならない。 提出した一般競争入札参加資格確認申請書に関し県から説明を求められた場合は、こ に掲げる受領期限までに2のこに掲げる提出場所へ提出しなければならない。 一般競争入札参加資格確認申請書」という。 入札に参加しようとする者は、 入札参加資格を有することを誓約する書類(以下「 )を、県の指定する様式により、 また、 2 ! の :

者に限り入札に参加できるものとする。 一般競争入札参加資格確認申請書の審査の結果、 入札参加資格を有すると判断した

- 一般競争入札参加資格確認申請書の受領期限、 提出場所及び提出方法
- 一受領期限

令和七年七月九日 (水曜日) 正午

二 提出場所

郵便番号 七七 一八五七

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

(三) 提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合は、 書留郵便とし、 受領期限までに必着のこ

چ

六 入札手続等

- へ札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- (-) 日 時

令和七年七月十一日 (金曜日)午後二時

(二場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県庁万代庁舎九階 九〇七会議室

(三) 入札書の提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合は、 書留郵便とし、 2 の に掲げる受領期限

までに必着のこと。

- 2 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先
- 一 受領期限

令和七年七月十日 (木曜日)

完定

郵便番号 七七 一八五七

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室行政DX担当

3 入札方法

業務委託料を記載すること。代金の見積りに当たっては、 入札金額は、 仕様書に記載した各種費用を積算の上、構築業務委託料及び運用保守 仕様書に記載した条件を満

たすために要する経費一切を含めた金額を見積もるものとする。

に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、 なお、 落札者の決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の百分の十 その端数を

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、 切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、 の百十分の百に相当する金額を入札書に記載すること。 入札参加者は、消費税及び地方消費 見積もった契約希望金額

入札保証金及び契約保証金

5 入札の無効

二に規定する入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

書がなく、 封筒の表面に「徳島県旅費システム再構築及び運用保守委託業務入札書在中」の朱 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は郵便入札の場合であって 入札書であることが確認できなかった入札

 $(\Xi)$ 記名のない入札

もって価格を表示しない入札 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、 又は一定の金額を

(七)(六)(五) 同一事項に対してした二通以上の入札

他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札

代理人が入札する場合に委任状を提出しないでした入札

その他入札に関する条件に違反した入札

6 落札者の決定方法

者を決定する。 かつ、その総額について最低の価格を提示したものを落札者とする。 同価の入札をした者が二人以上あるときは、 有効な入札書を提出した者であって、入札金額が予定価格の制限の範囲内であ 直ちに当該入札者にくじを引かせて落札 落札となるべき ij

本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、 開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって 落札者を決定する。

7 契約書作成の要否

8 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室

徳島市万代町一丁目一番地

9 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10

詳細は、 入札概要書による。

条の三の規定に基づく長期継続契約である。契約締結日の属する年度の翌年度以降 県はこの契約の全部又は一部を解除することがある。 においてこの契約に係る県の予算が成立しなかった場合又は減額となった場合は、 本件特定調達契約は、 が行われたことによる損害賠償の責めを負わないものとする。 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号) 第二百三十四 この場合において、

七

Nature and Quantity of the Services to be Requi red

Renewal and maintenance of the travel expense system 1 set

- 2 Time Limit of Tender
- 2:00 p.m. on July 11, 2025
- ω address. For further information, please send all enquiries to the following

Planning and General Affairs Department, Administrative DX Promotion Office, Information Policy Division,

Tokushima Prefectural Government Office.

1-1 Bandai-cho, Tokushima City, Tokushima Prefecture 770-8570

Phone: 088-621-2142

### 徳島県告示第三百四号

十二号) 第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札により落札者を決定したの徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 (平成八年徳島県規則第二 三百七十二号)第十二条の規定により次のとおり公示する。 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第

令和七年五月三十日

徳島県知事 藤 田 正 純

落札に係る特定役務の名称及び数量

式

契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地コミュニケーション・プラットフォーム導入業務

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室

徳島市万代町一丁目一番地

 $\equiv$ 落札者を決定した日

落札者の氏名及び住所 令和七年三月二十八日

兀

日本情報通信株式会社

東京都中央区明石町八番一号聖路加タワー 一五階

五 落札金額

一億六千四百九万六千二百四十円

六 契約の相手方を決定した手続

般競争入札

七 般競争入札の公告を行った日

令和七年二月十二日

### 徳島県告示第三百五号

十二号)第一条に規定する特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、 公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十 二号)第十二条の規定により次のとおり公示する。 徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成八年徳島県規則第二 地 方

令和七年五月三十日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

| 契約に係る特定役務の名称及び数量

徳島県庁総合サービスネットワーク等運用管理業務 式

契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島県企画総務部情報政策課行政DX推進室

徳島市万代町一丁目一番地

三 契約の相手方を決定した日

令和七年四月一日

四 契約の相手方の氏名及び住所

西日本電信電話株式会社

大阪市都島区東野田町四丁目一五番八二号

五 契約金額

六千六百八十二万五千円

六 契約の相手方を決定した手続

随意契約

七 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一条第一項第

号号

### 徳島県告示第三百六号

法施行令 (昭和二十二年政令第十六号)第百五十八条第一項の規定により、 の規定によりなお従前の例によることとされる同令第一条の規定による改正前の地方自治 一日次の事務を公益財団法人徳島県文化振興財団に委託した。 地方自治法施行令等の一部を改正する政令(令和六年政令第十二号)附則第二条第一項 令和七年四月

令和七年五月三十日

十条第一項に規定する観覧料及び同条第二項に規定する使用料の徴収の事務 

### 徳島県告示第三百七号

ばならない区域(以下「形質変更時要届出区域」という。)を指定するので、 において準用する同法第六条第二項の規定により、次のとおり公示する。 害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなけれ 土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)第十一条第一項の規定に基づき、 同条第三項 特定有

令和七年五月三十日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

形質変更時要届出区域

阿南市上中町岡四九一番一

- 土壌溶出量基準(土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号)第三十阿南市上中町岡四九一番一 の一部(次の図のとおり)
- 一条第一項の基準をいう。) に適合していない特定有害物質の種類

カドミウム及びその化合物

(「次の図」 Ιţ 省略し、その図面を徳島県生活環境部環境管理課に備え置いて縦覧に

供する。

徳島県告示第三百八号

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第七十五条第二項の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について、次のとおり届出

があった。

令和七年五月三十日

徳島県知事 後 藤 田 正 純

医療法人青	名	指虫
人青鳳会	称	定居宅サ
七番地市鴨	所	サー ビス事
島町	在	事業
上下島四九	地	者
七番地   一せせらぎ   一世せらぎ   一番地   一世はらぎ   一世はらぎ   一世はらぎ   一世はらぎ   一世のできる。	名	指定
こスセンタ	称	指定居宅サービス事業を行う事業
○番 地三 地三	所	こス事業を
島町	在	う事
市鴨島町上下島四四	地	業 所
通所介護	種	サービスの
護	類	えの
七日 七田月	の受理日	廃止の届出
令和七年四月	年 月 日	廃止

### 徳島県告示第三百九号

次のように変更する。 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を

週間一般の縦覧に供する。 その関係図面は、徳島県南部総合県民局阿南庁舎において、令和七年五月三十日から二

令和七年五月三十日

徳島県知事 後藤田

正

純

道路の種類 県道

	番 整号 理	
場 羽 ノ 浦 停 車		路線名
同	阿南市羽ノ浦町宮倉羽ノ河	区間
新	旧	の 新別 旧
t: = - - -	三・九~四・二	(メートル)敷 地 の 幅 員
一三・四		(メートル) 長

徳島県病院局告示第八号

則(平成八年徳島県規則第二十二号)第一条に規定する特定調達契約について総合評価落いて例によることとされている徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規 六十七条の六第一項の規定により次のとおり公告する。 札方式一般競争入札に付するので、 徳島県病院局財務規程(平成十七年徳島県病院局管理規程第九号)第百七条の規定にお 地方自治法施行令 (昭和二十二年政令第十六号) 第百

令和七年五月三十日

徳島県病院事業管理者 北 畑 洋

### 入札に付する事項

- 購入物品等の件名及び数量
- 手術用顕微鏡及び映像録画装置 눛
- 2 購入物品等の特質等
- 八札説明書による。
- 3 納入期限

令和七年十二月三十一日(水曜日)

4 納入場所

入札説明書による。

- 入札に参加する者に必要な資格
- 2 五十六年徳島県告示第二十六号)第四条第一項の規定による審査により資格を有する と認められた者であること。 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱(昭和地方自治法施行令第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。
- 3 ない者であること。 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けて
- 4 号) 第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) 若しくは暴力団員 (同条第 及び暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。 六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) に該当すると認められる者又は暴力団 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七
- Ξ 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所並びに入札説明書(仕様内容を除く。

及び契約条項についての問合せ先

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県病院局経営改革課施設整備推進担当 ( 電話〇八八 六二 三九()

- 四 仕様内容についての問合せ先
- 徳島市万代町一丁目一番地

徳島県病院局経営改革課施設整備推進担当 ( 電話〇八八 六二 三九〇)

- 五 入札に参加する者に求められる事項等
- でに2 に示した特質等の必須の要求要件に適合するものであることを証明する書類等 ( 以下 応札仕様書」という。)を、 本件入札に参加しようとする者は、 のこに掲げる提出場所へ提出しなければならない。 県の指定する様式により、 入札しようとする物品等の仕様が、 2 0 (-) なお、 )に掲げる受領期限ま 提出した応札仕様書 入札説明書

に関し県から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- 2 応札仕様書の受領期限、 提出場所及び提出方法
- 受領期限

令和七年六月十三日 ( 金曜日 ) 午後五時

 $(\Box)$ 提出場所

郵便番号七七〇 八五七〇

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県病院局経営改革課施設整備推進担当

こと。)

 $(\Xi)$ 

提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合には、 書留郵便とし、 受領期限までに必着の

六 入札手続等

入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

日時

令和七年六月二十六日 (木曜日) 午前十時三十分

 $(\Box)$ 場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県病院局会議室

 $(\Xi)$ 入札書の提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合には、 書留郵便とし、 受領期限までに必着の

こと。)

2 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先

(-)受領期限

令和七年六月二十五日 ( 水曜日 ) 午後五時

宛 先

郵便番号七七〇 八五七〇

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県病院局経営改革課施設整備推進担当

3 入札方法

額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、 てた金額)をもって落札とするので、入札者は、 落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する 見積もった契約希望金額の百十分の その端数金額を切り捨

百に相当する金額を入札書に記載すること。

契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

4

5 入札保証金及び契約保証金

6 入札の無効

二に規定する入札に参加する者に必要な資格のない者の した入札

 $(\Box)(-)$ 指定した日時までに指定した場所に到達しな 入札又は郵便入札の場合であって

ることが確認できなかった入札 封書の表面に「手術用顕微鏡及び映像録画装置 一式」と記載がなく、 入札書であ

- 記名のない入札
- (四)(三) もっ 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、 て価格を表示しない入札 又は一定の金額を
- 同一事項に対してした二通以上の入札
- (七)(六)(五) 他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札
- その他入札に関する条件に違反した入札
- 落札者の決定方法

する。 が二人以上あるときは、 基づき算定された数値の最も高いもので落札者を決定する。 落札となるべき数値の者 納入について証明した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で総合評価基準等に 有効な入札書を提出し、 直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものと かつ、五によりこの公告及び入札説明書に示した物品等の

8 契約書の作成の要否

9 その他

詳細は、 人札説明書による。

七 Summary

- Surgical Microscope system and Video recording device 1 Nature and quantity of the products to be purchasedased set
- 2 Time-limit for the submission of application forms for the qualification and relevant documents

5:00 p.m., June 13, 2025

ယ Date of Tender

10:30 a.m., June 26, 2025

(By mail, tenders must be submitted by 5:00 p.m., June 25, 2025)

4 Contact point for the notice

Management Reform Division, Prefectural Hospitals Bureau

Tokushima Prefectural Government

1-1Bandai-cho, Tokushima City, Tokushima Prefecture

Phone:088-621-3290